



2007年度中間期 会社説明会
決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行

2007年11月15日



本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。



連結業績の概要と主な論点

代表執行役社長 ティエリー・ポルテ



資金調達と資産の質

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » 資金調達構造
- » 財務の安定性と資産の質



3つの戦略業務分野

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » インスティテューショナルバンキング
- » リテールバンキング
- » コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

株式会社アプラス: 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
クラーク・グラニンジャー



2007年度中間期連結決算ハイライト

➤ 将来成長に向けた健全なバランスシートと強固な資本基盤

単位:10億円

	2007.4-9	2006.4-9	変化率 %
業務粗利益	138.7	138.5	+0.2%
実質業務純益	61.3	62.8	-2.3%
中間純利益	23.1	38.8	-40.3%
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	12.72	19.54	-34.9%
ROE (年換算後)	7.2%	9.7%	-
ROA (年換算後)	0.4%	0.8%	-
	2007.9	2007.3	変化率 %
総資産	12,423.4	10,837.6	+14.6%
潜在株式調整後1株当たり純資産 (円)	354.04	355.09	-0.3%
自己資本比率	12.4%	13.1%	-
Tier I 比率	7.6%	8.1%	-
不良債権比率*	0.82%	0.53%	-

*金融再生法に基づく開示不良債権比率



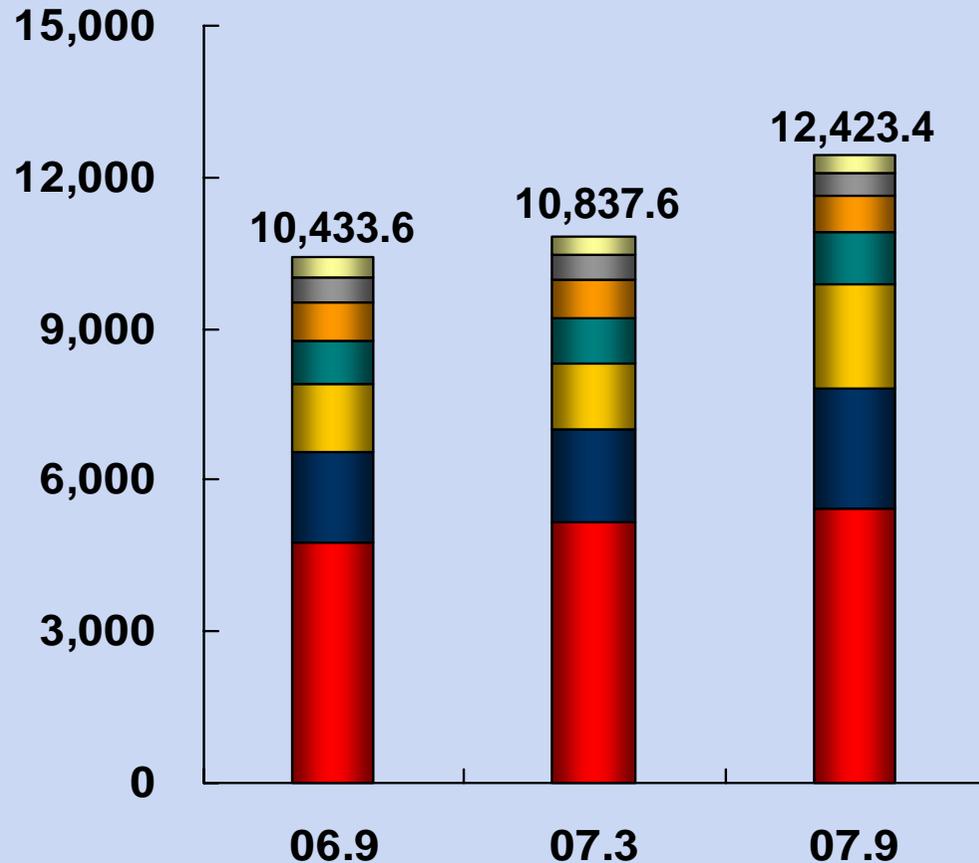
総資産: 資産の伸び

➤ 貸出金、コールローン、および有価証券の増加などにより、総資産は2007年3月末比14.6%増

総資産

主要ポイント

単位:10億円



資金取引の活発化により
コールローン、コールマネー共に増加

社債形態の不動産ノンリコースローンを含む社債、外国証券や国債など
有価証券の増加

ノンリコースローンおよび
住宅ローンの需要増加による
貸出の伸び

- 有形固定資産
- 金銭の信託
- 支払承諾見返
- その他資産
- その他
- 有価証券
- 貸出金



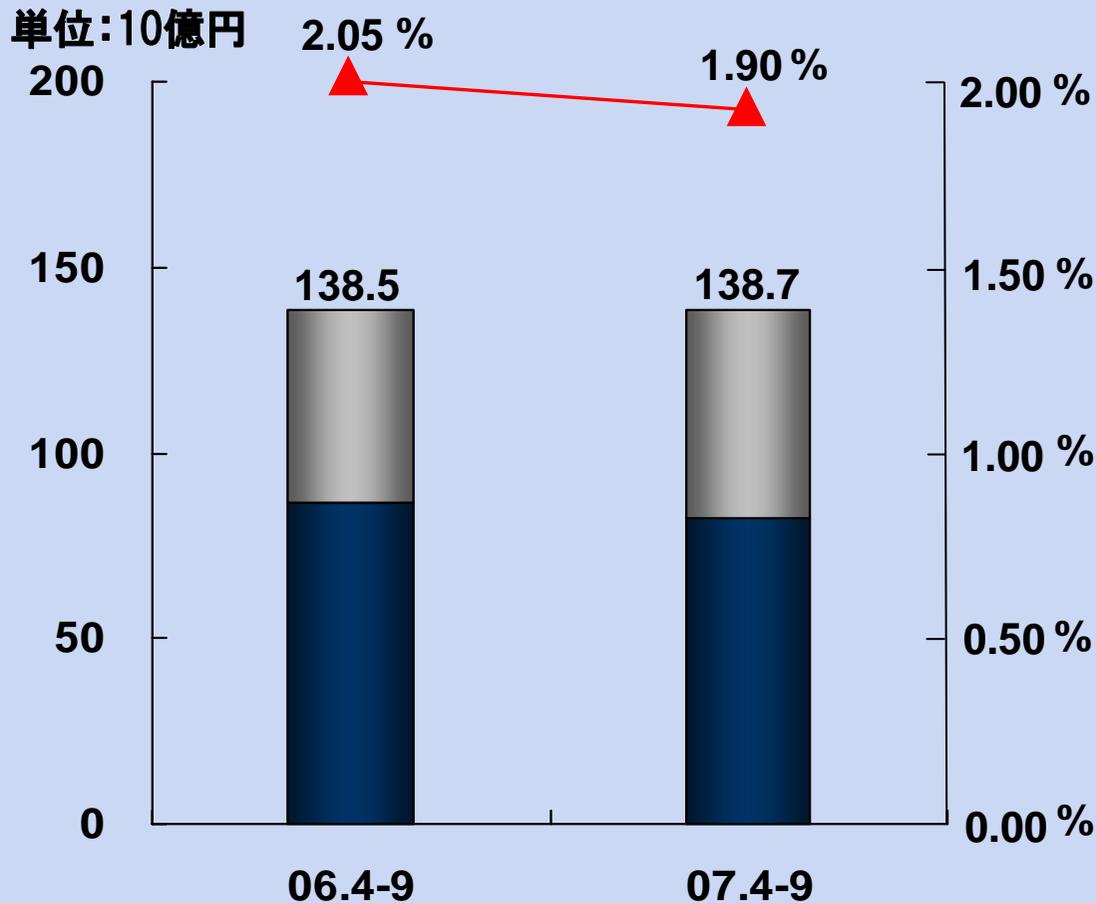
業務粗利益:

資金利益、非資金利益とネットインタレストマージン

➤インスティテューショナルバンキング業務の堅調な収益が、コンシューマーアンド
コマーシャルファイナンス(CCF)業務とリテールバンキング業務の収益減少を補完

業務粗利益とネットインタレストマージン

主要ポイント



主に貸出残高増加による利息収入増により資金利益が増加

主に米国住宅ローン市場向けエクスポージャーの評価減やコンシューマーファイナンス関連会社による持分法投資損失により非資金利益が減少

ネットインタレストマージンは前年度中間期比では低下したものの2006年度(1.84%)との比較では上昇

■ 資金利益 (左軸)
■ 非資金利益 (左軸)

▲ ネットインタレストマージン (右軸)

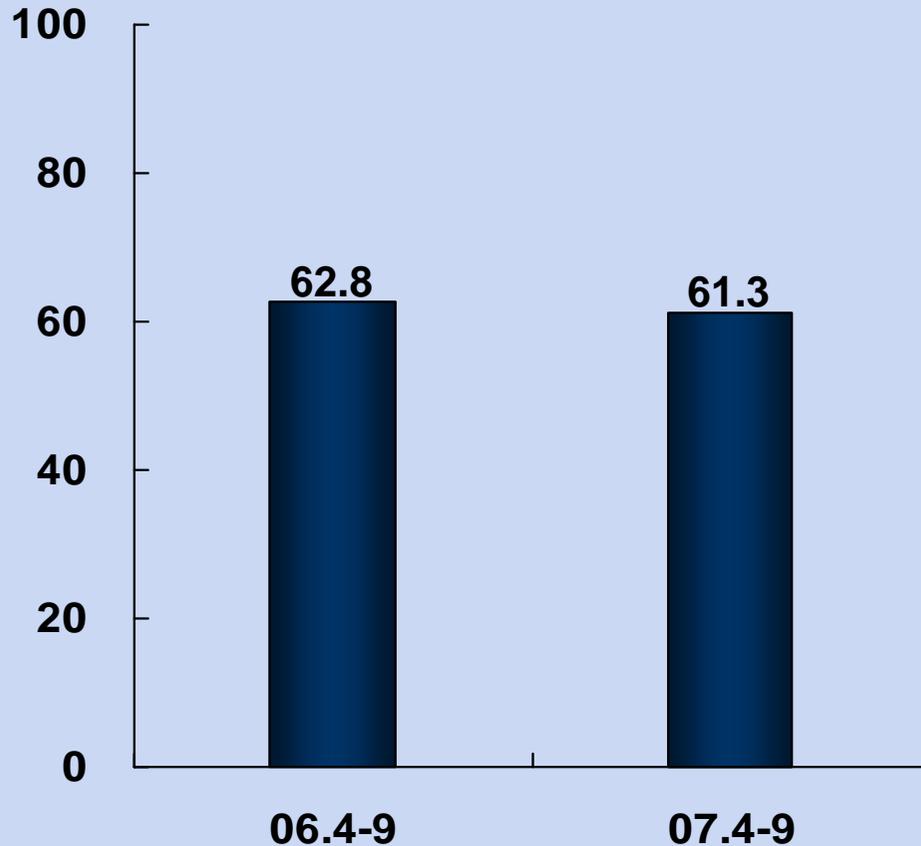


実質業務純益

➤経費の抑制により実質業務純益は底堅く推移

実質業務純益

単位:10億円



主要ポイント

インスティテューショナルバンキング
業務およびリテールバンキング業務に
おける業務拡大へ向けた投資により
人件費は微増

アプラスにおける経費合理化と
業務改善の実施が経費抑制に貢献

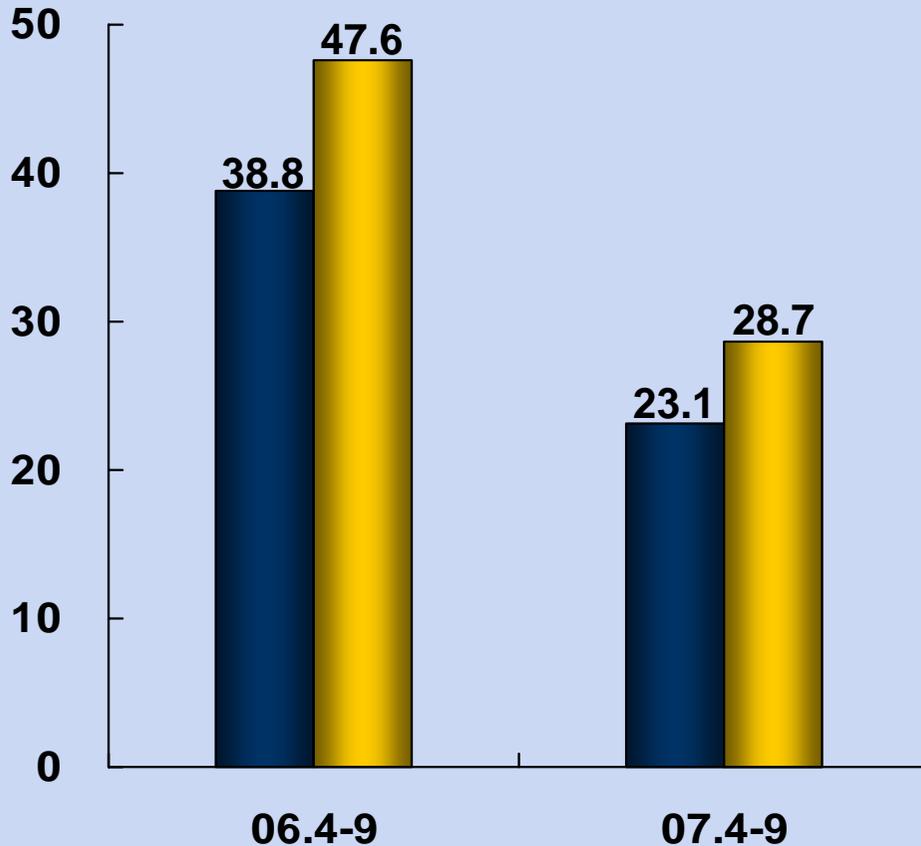


中間純利益

- ▶ 当中間純利益は米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る引当金の計上や、コンシューマーファイナンス業務におけるクレジット・コストの増加により減益

中間純利益

単位:10億円



■ 中間純利益
■ キャッシュ調整後ベース中間純利益

主要ポイント

インスティテューショナルバンキング業務における米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る引当金の計上とCCF業務におけるクレジット・コストの増加が減益の主な要因

ライフ住宅ローンの売却により
その他利益と税金が増加



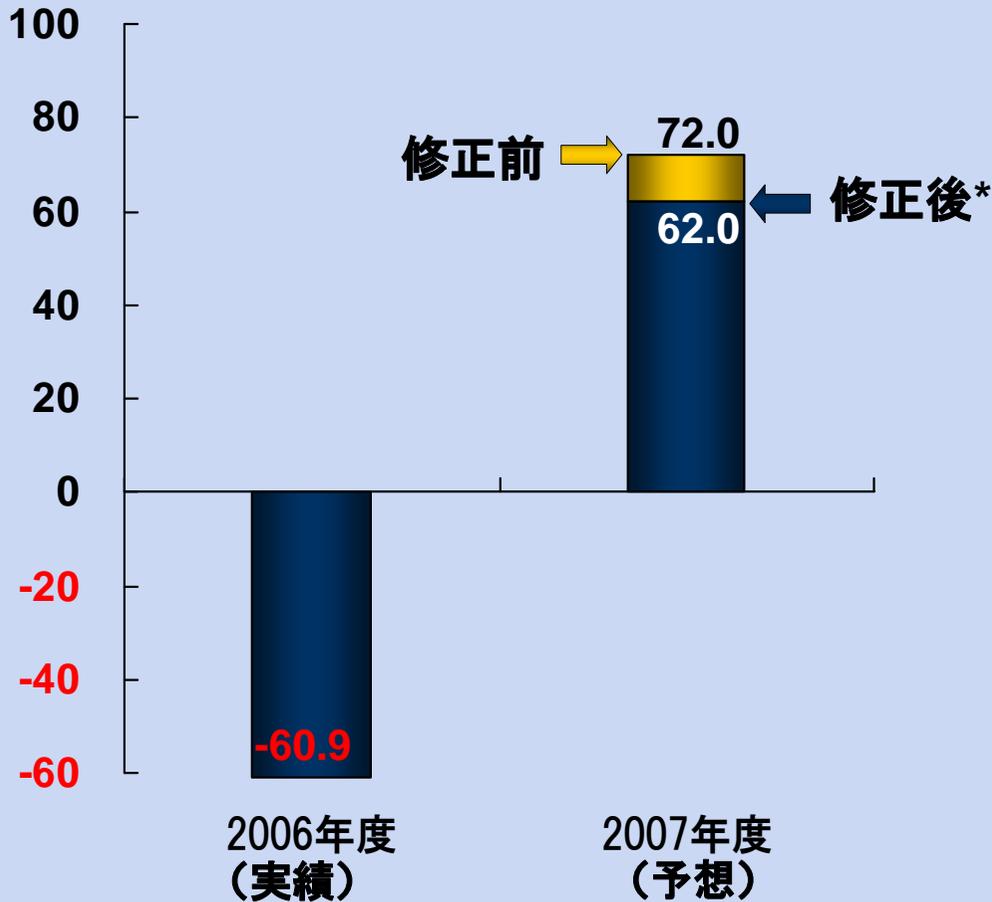
当期純利益予想の修正

➤ 2007年度当期純利益予想を620億円に下方修正

当期純利益

修正の理由

単位:10億円



米国住宅ローン市場向け
エクスポージャーに対する
評価減と引当

コンシューマーファイナンス関連会社
シンキの損失による影響

*2007年10月25日に業績予想修正



米国住宅ローン市場向けエクスポージャー: 評価減と引当

➤ 米国住宅ローン市場向けエクスポージャーは5億ドル未満

米国住宅ローン関連の評価減と引当

単位:百万米ドル

	2006年度	2007年度	
	第4四半期 (2007年1月1日-3月30日)	第1四半期 (2007年4月1日-6月30日)	第2四半期 (2007年7月1日-9月30日)
評価減	12	*17	*48
引当	5	**0	**107
合計	17	17	155

* 2007年度中間期の評価減は円貨で計74億円(連結)

** 2007年度中間期の引当金繰入額は円貨で計123億円



政府保有優先株式と普通株式の状況

- 2007年9月30日現在、政府は当行株の10.8%を保有
 - ✓ 政府保有比率は、2008年4月1日の第二回甲種優先株式の普通株式への一斉転換により約25%に上昇する可能性あり

政府保有優先株式と普通株式の状況

優先株式の種類	発行日	発行株式数	発行額 (1) (10億円)	引換価格 (2) (円)	一斉引換日 又は引換日 (実績)	引換後の 普通株式数 (1)/(2)	政府売却 単価 (円)	政府換金額 (10億円)
第二回甲種 優先株式	1998年 3月31日	74,528,000	96.9	*360.0	2008年 4月1日	*269,128,888	未転換	N/A
第三回乙種 優先株式	2000年 3月31日	300,000,000	120.0	599.9	2006年 7月31日	**200,033,338	753	150.6
第三回乙種 優先株式	2000年 3月31日	300,000,000	120.0	600.0	2007年 8月1日	200,000,000	RCC(政府) 保有	N/A
合計		674,528,000	336.9			469,128,888		150.6

*一斉引換日前の引換申込による場合

** 当行は2006年8月、200,033,000株のうち政府が売却した175,466,000株を1株753円で取得。続いて2006年11月に自己株式85,000,000株を消却。



コンシューマーファイナンス戦略: アプラスとシンキ

➤ 当行はショッピングクレジットと利息制限法に対応した消費者向けファイナンス戦略を推進

アプラス@68.9%

-ショッピングクレジット(割賦販売)-

収益性の高い加盟店との取引と
利息制限法内の資産積み上げにより
質の高い資産にフォーカス

収益は予想通り減少したものの
リストラによる経費削減努力が
奏功し始めている

クレジット・コストは予想通り増加したが
第2四半期の利息返還請求件数は
横ばい傾向に

+

シンキ@36.4%

-消費者向けローン-

既存顧客を利息制限法内へ移行させると
同時に新規貸出は利息制限法内で実行

貸倒引当金ならびに
利息返還損失引当金の
大幅積み増し

当行はシンキが実施する
株主割当により発行される新株式を
引受けへ



連結業績の概要と主な論点

代表執行役社長 ティエリー・ポルテ



資金調達と資産の質

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » 資金調達構造
- » 財務の安定性と資産の質



3つの戦略業務分野

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » インスティテューショナルバンキング
- » リテールバンキング
- » コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

株式会社アプラス: 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
クラーク・グラニンジャー



資金調達構造:

流動性と資金調達源の多様化

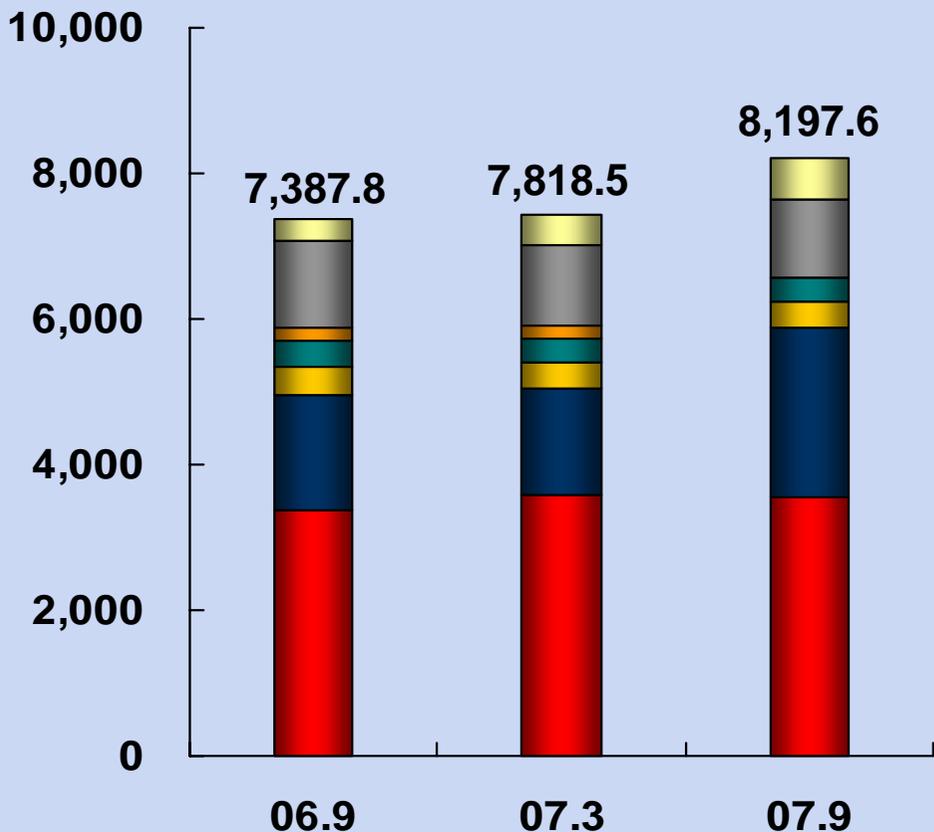
➤ 資金調達ニーズに合わせた流動性の管理と資金調達源の多様化

✓ 法人・リテール顧客からの安定した資金調達が資金調達全体の約80%を占める

資金調達構造

主要ポイント

単位:10億円



顧客からの資金調達*とそれ以外の調達のバランスを維持

法人預金の大幅増とリテール預金の堅調な推移

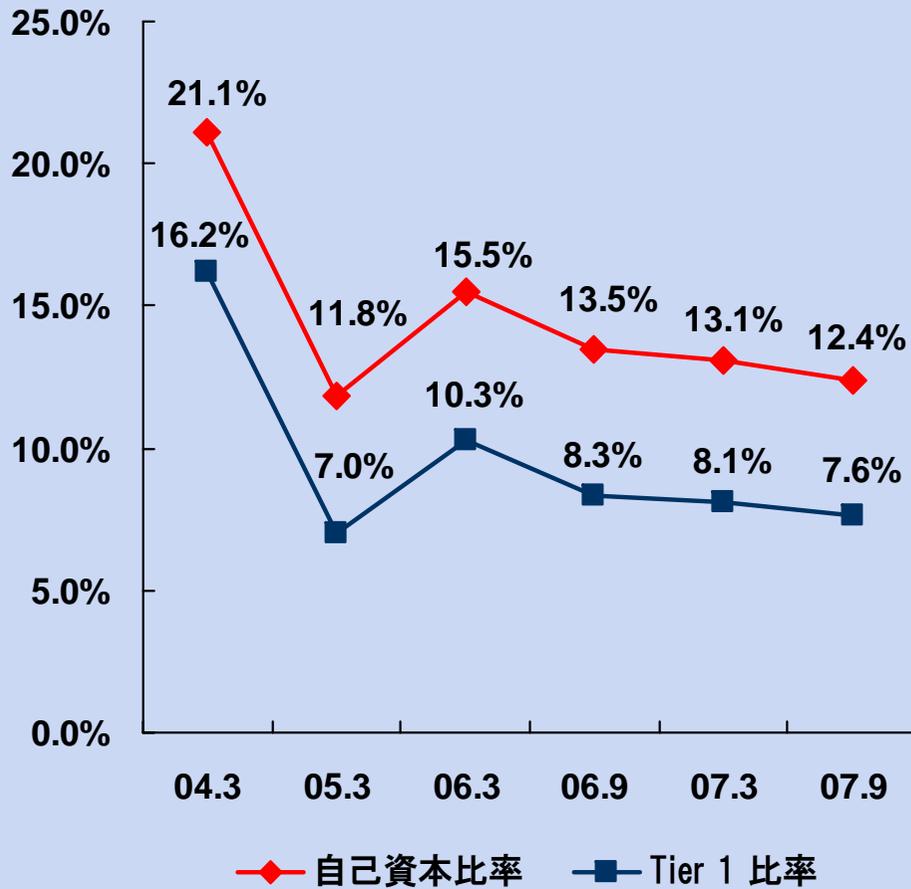
社債の増加

*顧客からの資金調達

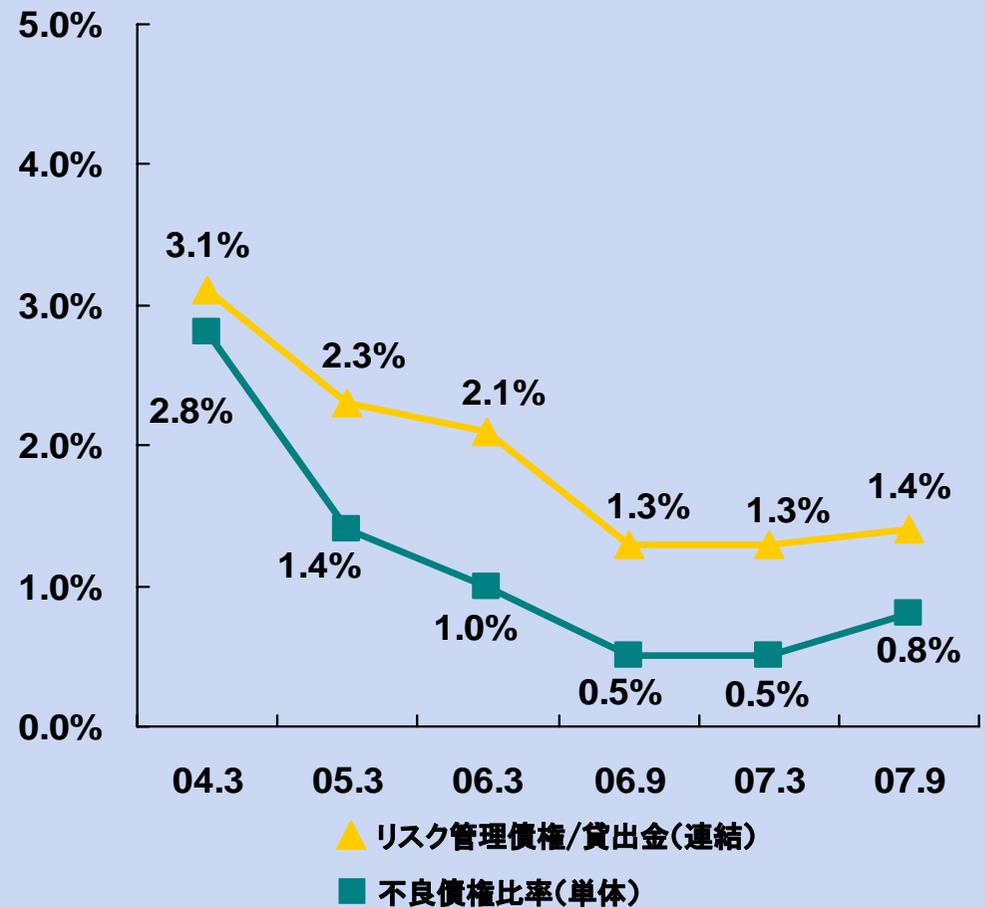


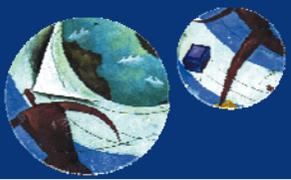
➤財務の安定性と高い資産の質を維持

財務の安定性



資産の質





連結業績の概要と主な論点

代表執行役社長 ティエリー・ポルテ



資金調達と資産の質

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » 資金調達構造
- » 財務の安定性と資産の質

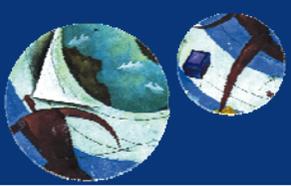


3つの戦略業務分野

専務執行役 最高財務責任者 ラファール・グプタ

- » インスティテューショナルバンキング
- » リテールバンキング
- » コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

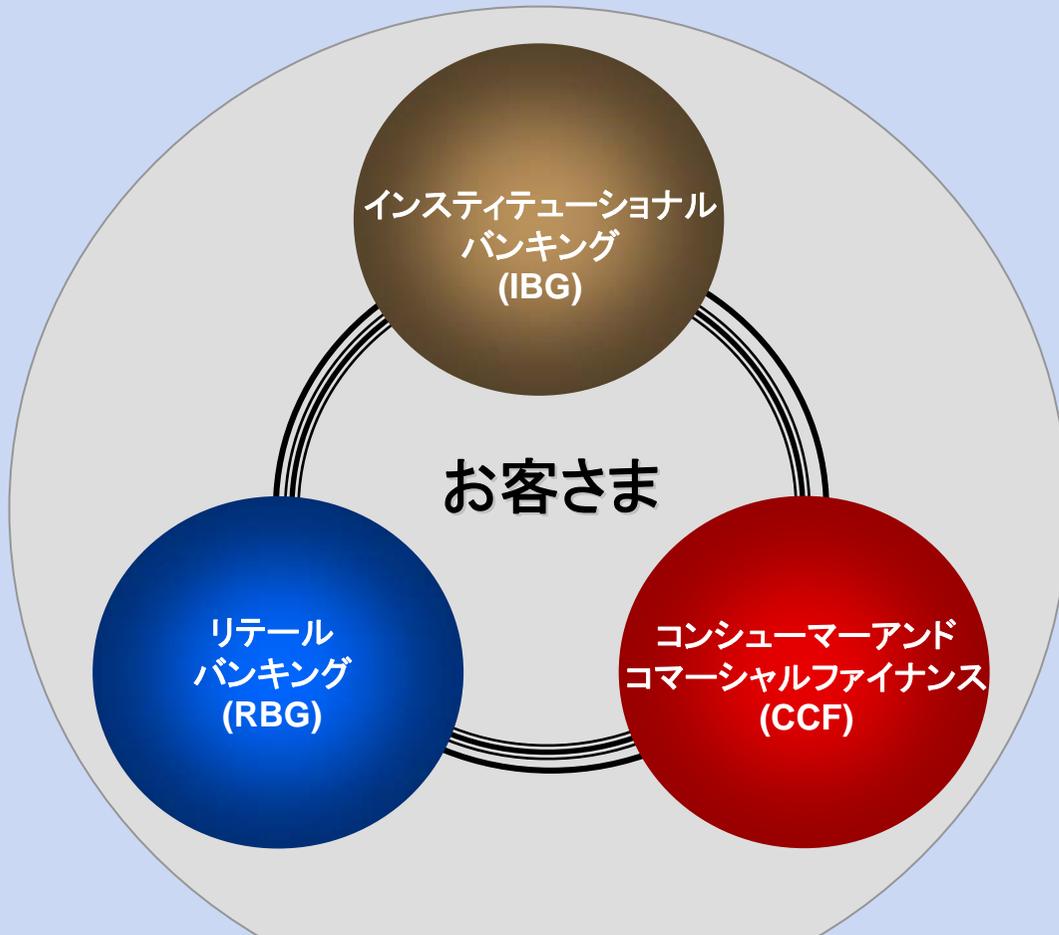
✓ 株式会社アプラス: 代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
クラーク・グラニンジャー



各業務の概要:

インスティテューショナルバンキング、リテールバンキング、
コンシューマーアンドコマercialファイナンス

➤3つの戦略業務分野ーインスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンド コマercialファイナンス、リテールバンキング



インスティテューショナルバンキング業務は
主に法人のお客さまに貸出、証券化、
クレジットトレーディング、キャピタル
マーケット、アドバイザリー、アセット
マネージメントサービスを提供

リテールバンキング業務は個人のお客さまに預金、投資信託、年金/保険、
住宅ローンを提供

コンシューマーアンドコマercialファイ
ナンス業務は個人および法人のお客さまに
消費者向けファイナンス、事業者向けファイ
ナンス、リース、不動産関連ファイナンスを
提供

リスク管理

テクノロジー

コーポレート
ガバナンス

コンプライアンス



各業務の概要:

インスティテューショナルバンキング、リテールバンキング、
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス



▶インスティテューショナルバンキング業務の業績は引き続きクレジット・コスト加算後
実質業務純益の大部分を占める

業務粗利益

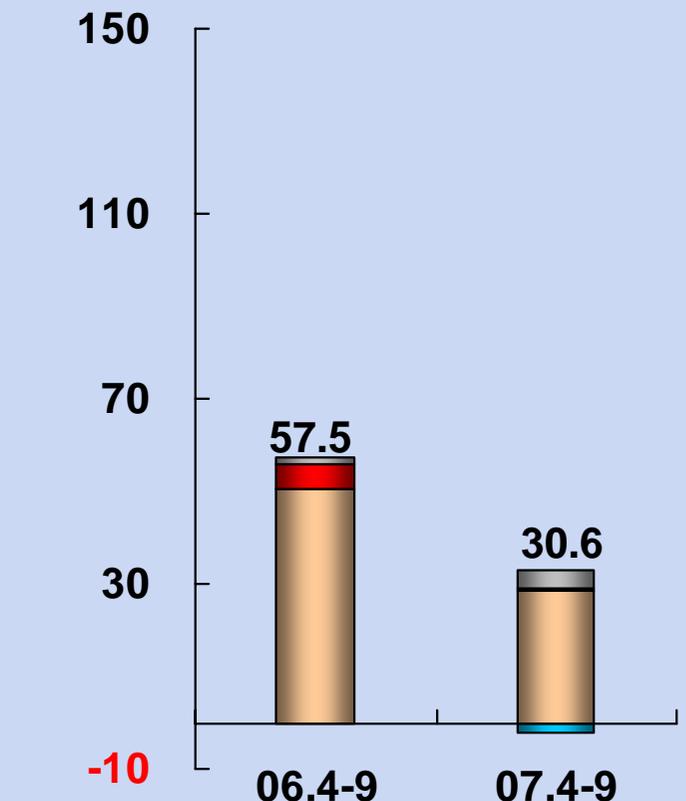
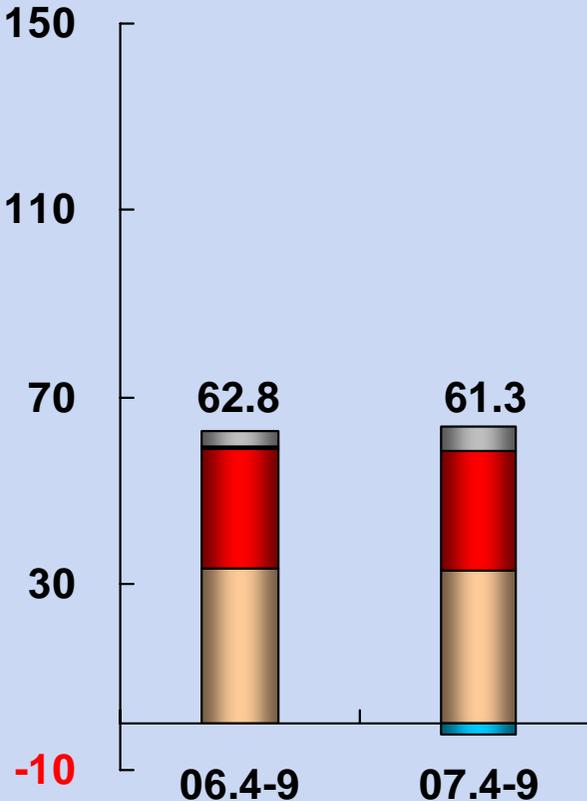
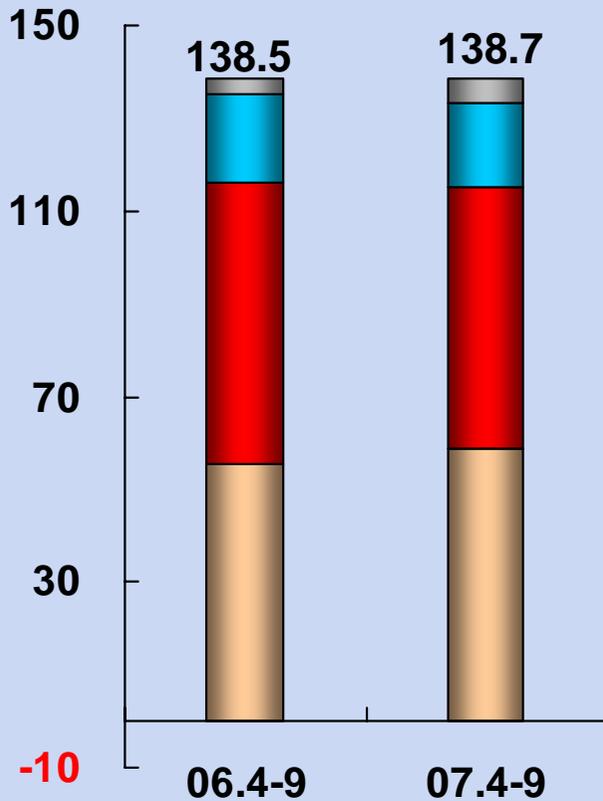
実質業務純益 (損失)

クレジット・コスト加算後 実質業務純益(損失)

単位：10億円

単位：10億円

単位：10億円



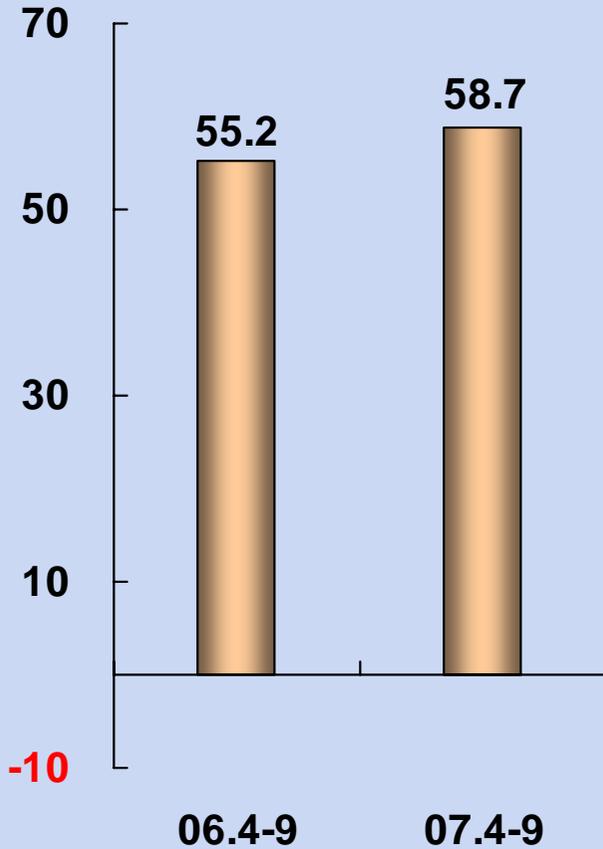
- ALM/経営勘定/その他
- リテールバンキング
- コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス
- インスティテューショナルバンキング



- 資金利益の増加により業務粗利益は増加したが、主に業務拡大に向けた要員増による経費増加により実質業務純益が減少
- 主に米国住宅ローン市場関連の評価減と引当の計上により実質業務純益が減少

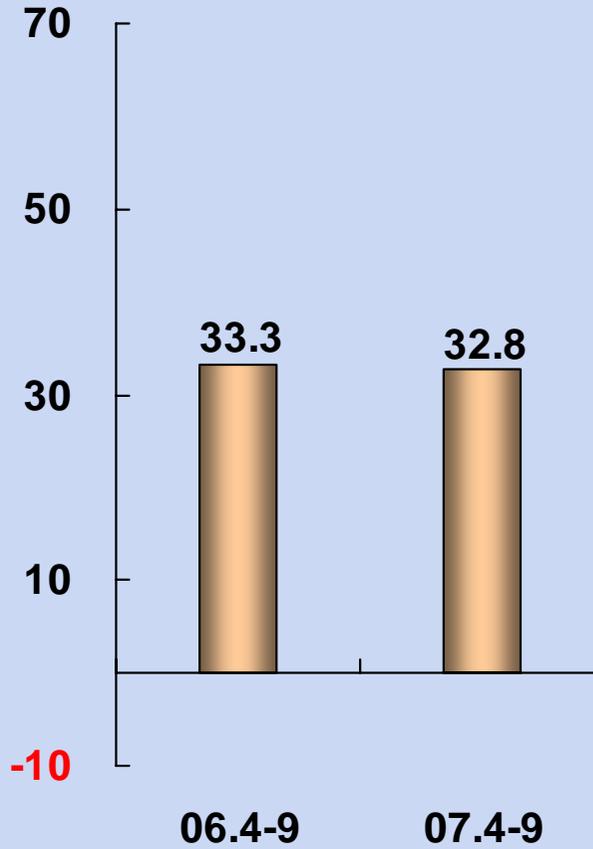
業務粗利益

単位:10億円



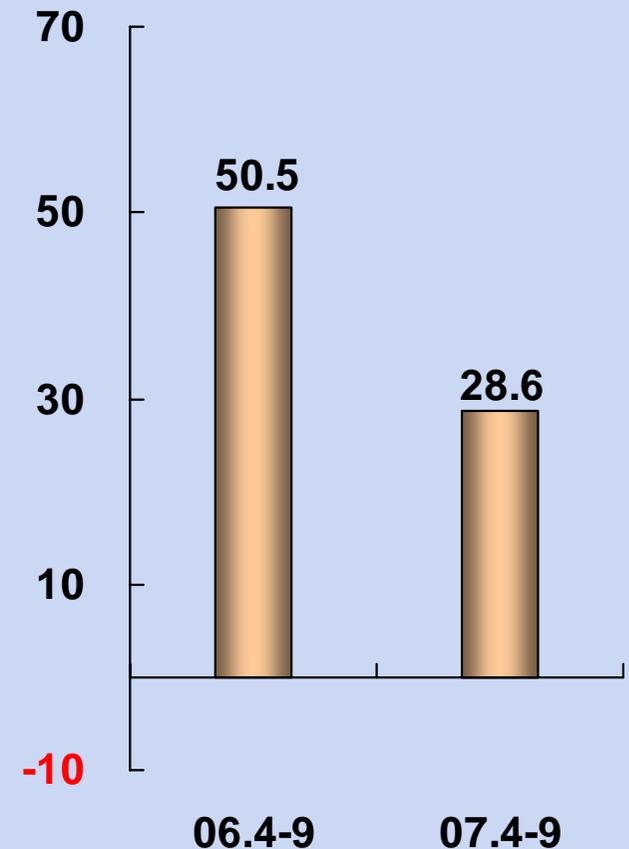
実質業務純益

単位:10億円



クレジット・コスト加算後 実質業務純益

単位:10億円



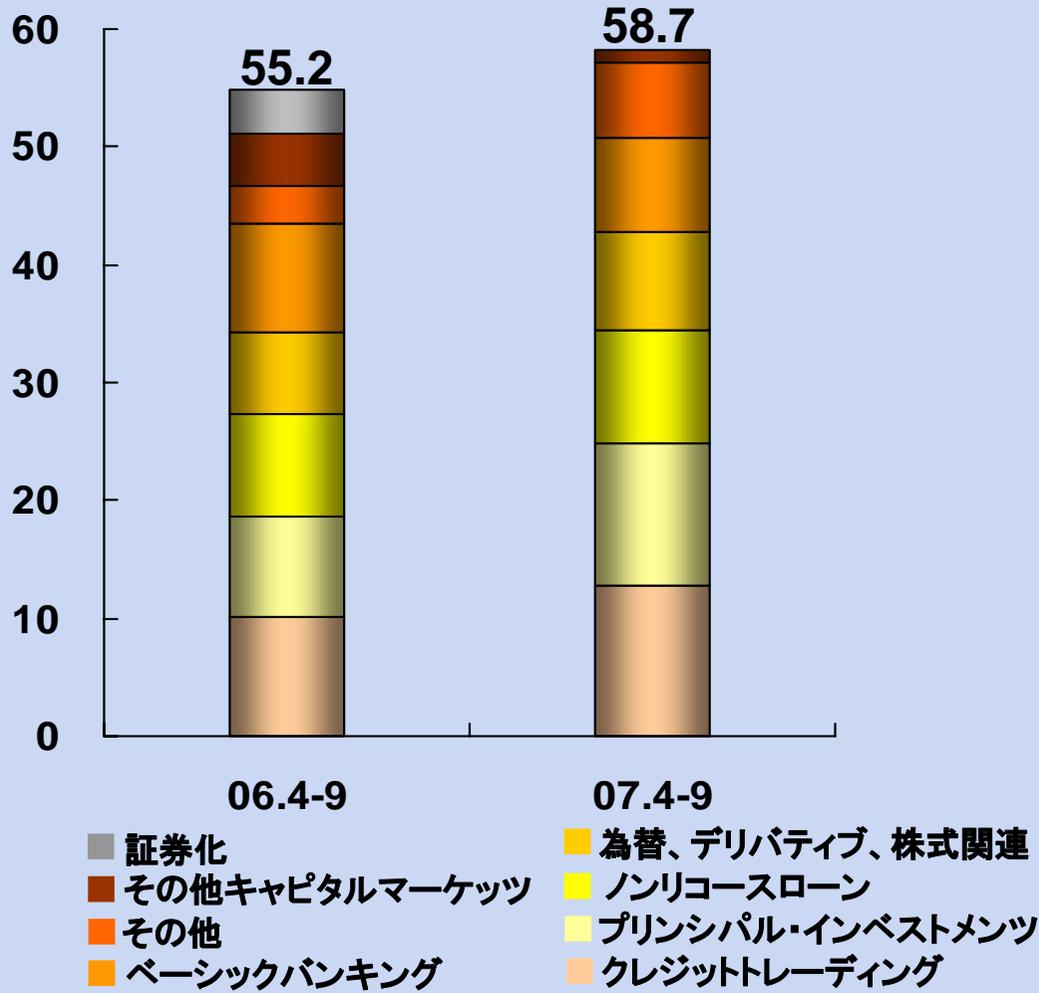


➤収益源の多様化により収益全体の安定性を確保

業務粗利益

主要ポイント

単位:10億円



資金利益は増加し
非資金利益は横ばい

プリンシパルインベストメントに係る収益は大きく増加し、クレジットトレーディングも好調に推移

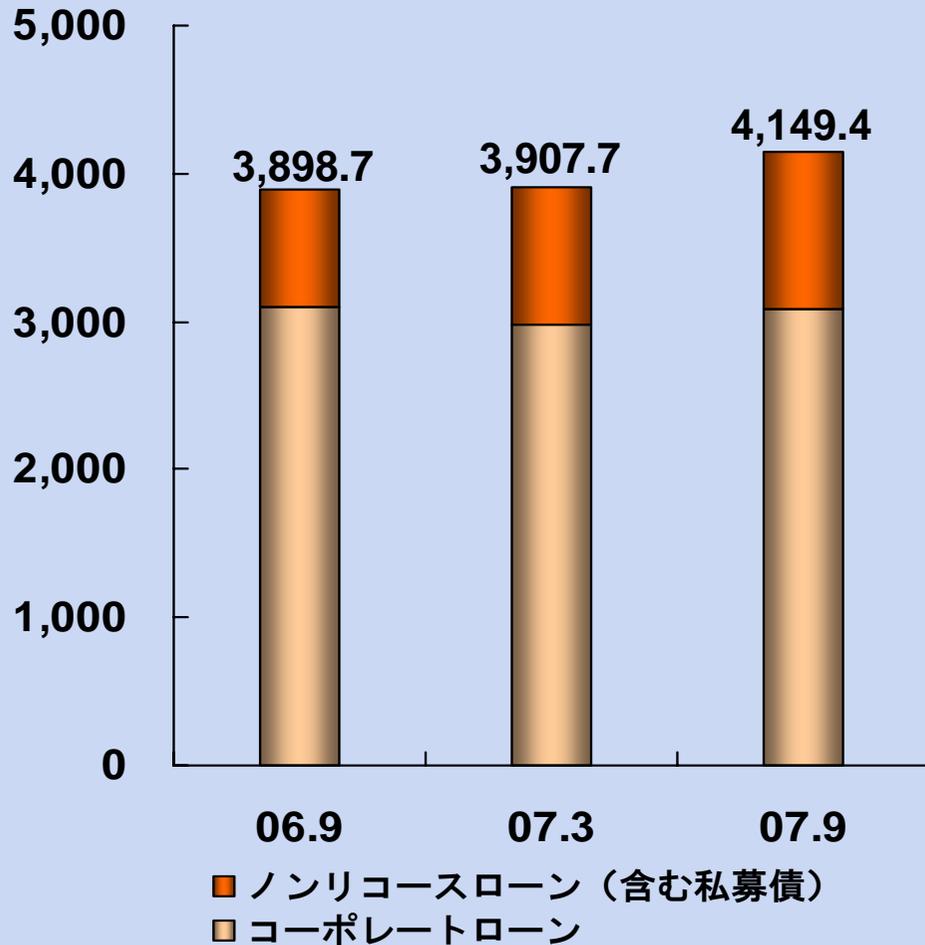
主に米国住宅ローン市場関連の評価減により業務粗利益全体では微増



- 安定したコーポレートローンとノンリコースローンの好調な増加
- 法人預金が大幅増

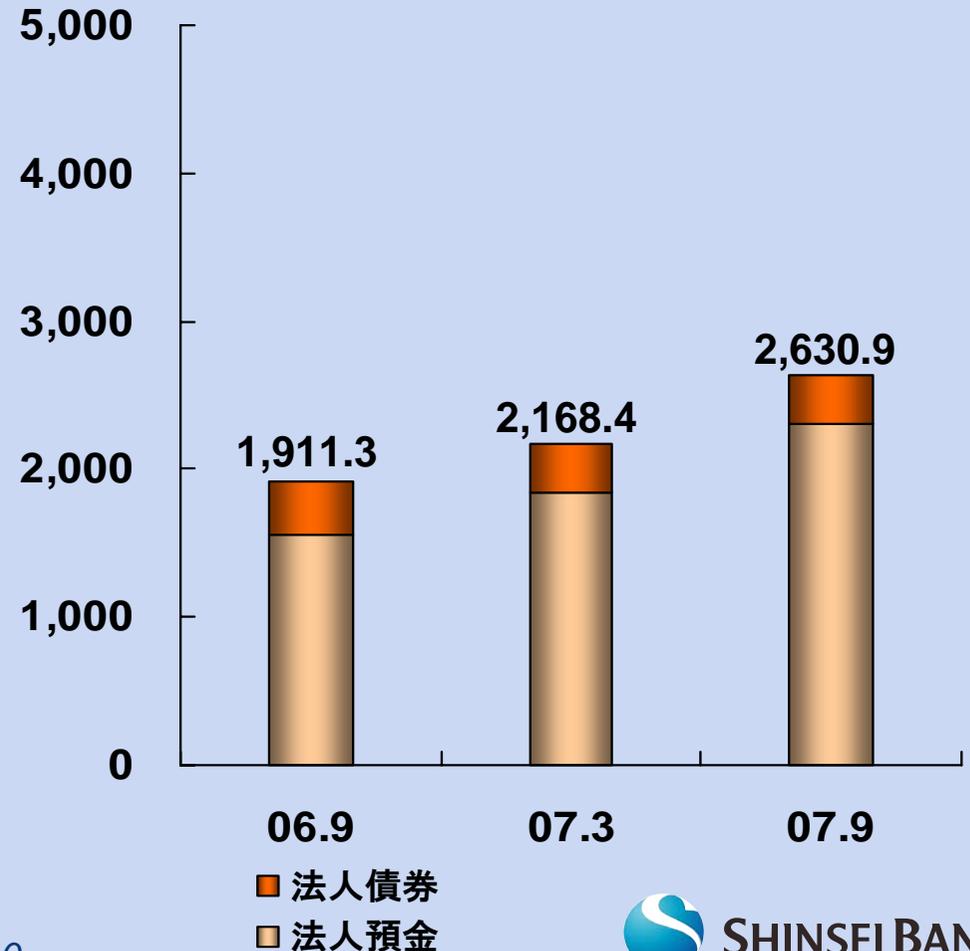
コーポレートローン・ノンリコースローン
(含む私募債)

単位:10億円



預金・債券

単位:10億円

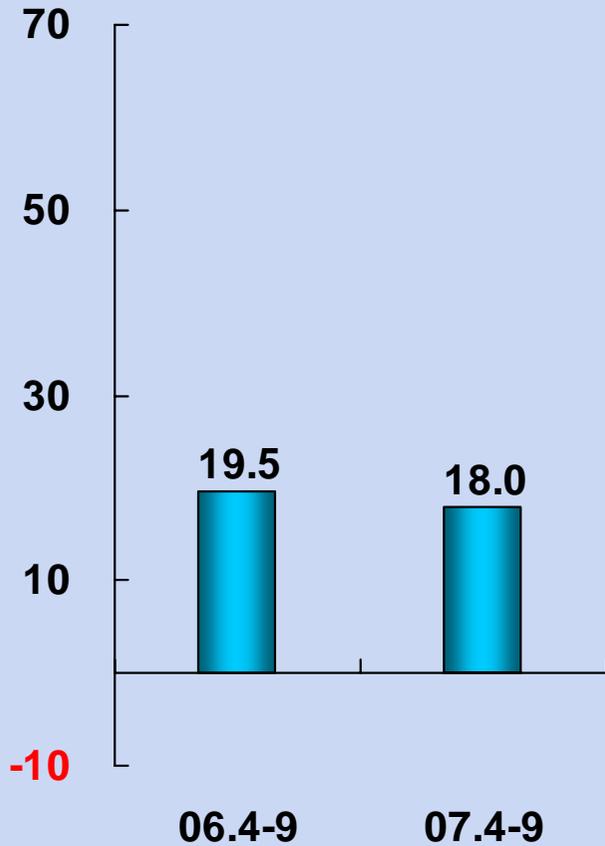




➤リテールバンキングは厳しい環境下、業務粗利益、実質業務純益、クレジット・コスト加算後
実質業務純益は前年同期比減少

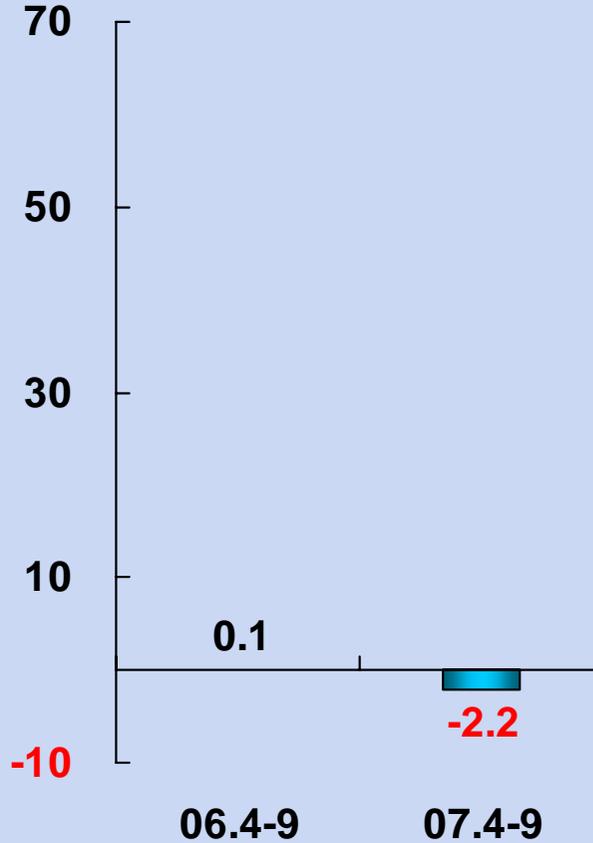
業務粗利益

単位:10億円



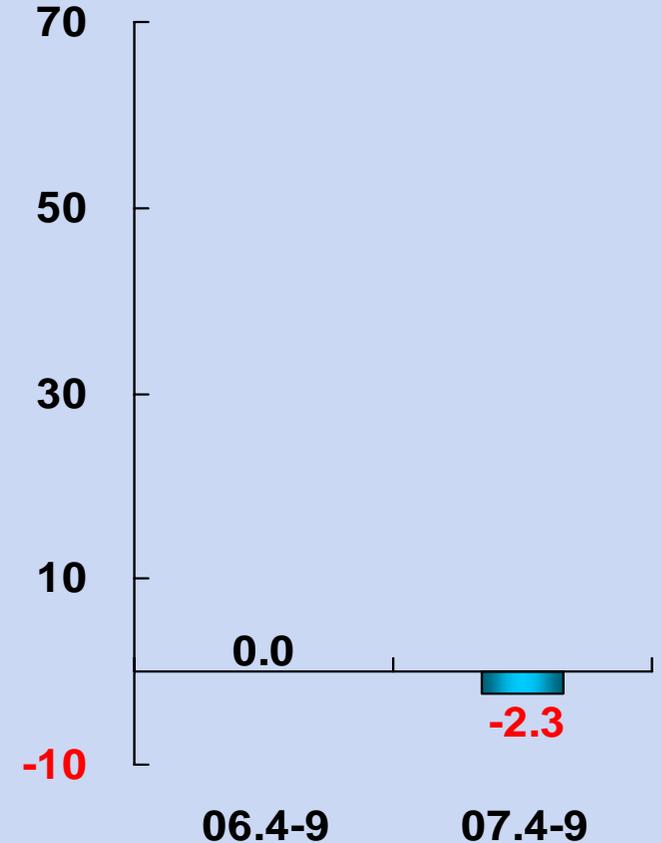
実質業務純益 (損失)

単位:10億円



クレジット・コスト加算後 実質業務純益(損失)

単位:10億円



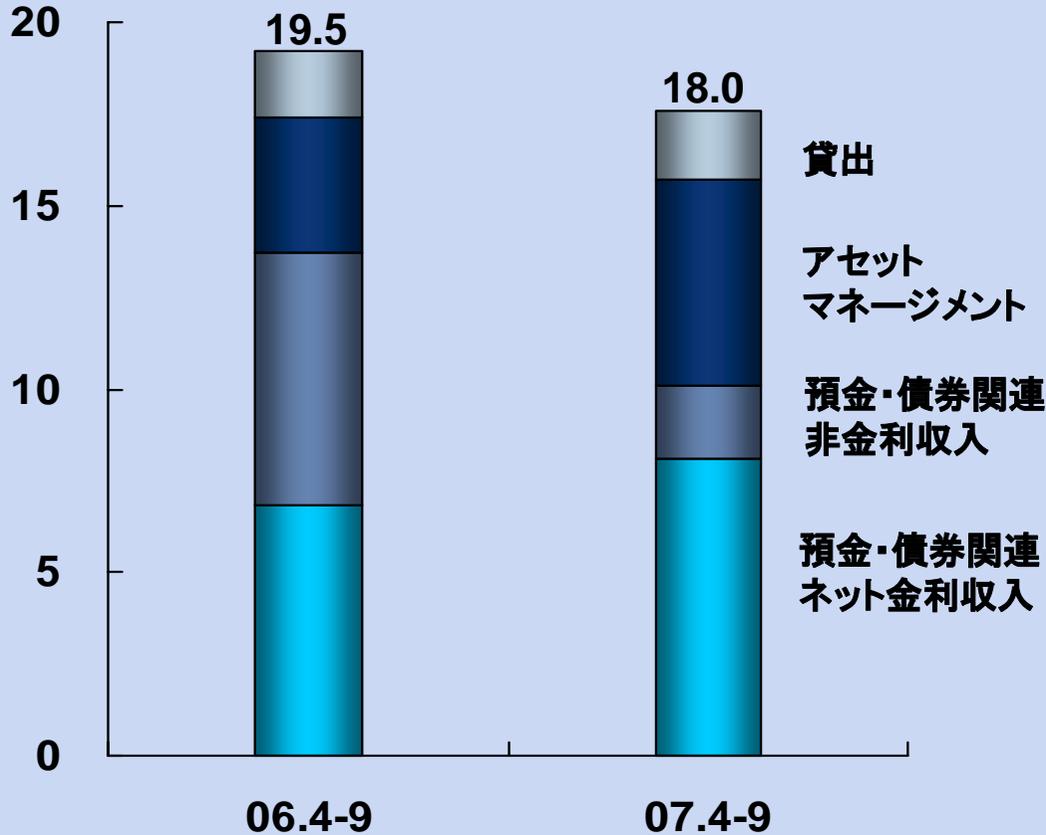
■ リテールバンキング



➤ アップフロントの収益に頼らない収益源の多様化

業務粗利益

単位：10億円



主要ポイント

資金利益は増加したが
非資金利益が減少

仕組預金に係る非金利収入
(オプション収益)が減少

投資信託と変額年金の販売増により
アセットマネージメント関連収益が増加



リテールバンキング:

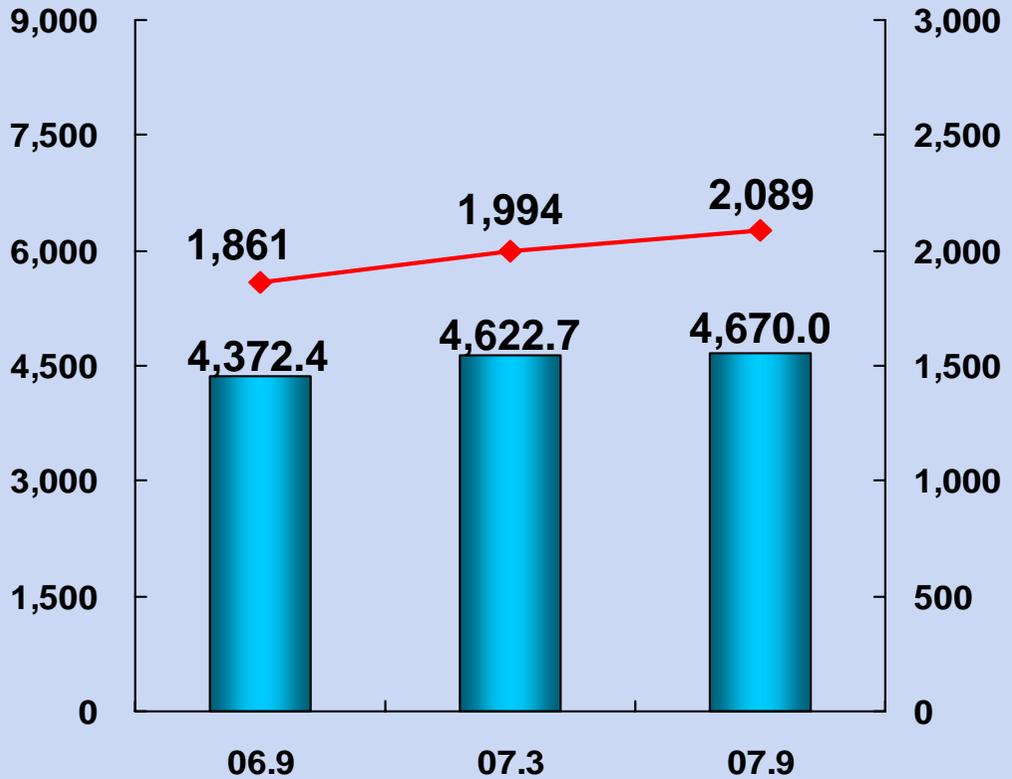
リテール口座数、預り資産、住宅ローン



- リテール預金、投資信託、変額年金を軸に預り資産は堅調に推移
- 住宅ローン顧客の順調な獲得により住宅ローン残高が増加

預り資産とリテール口座数

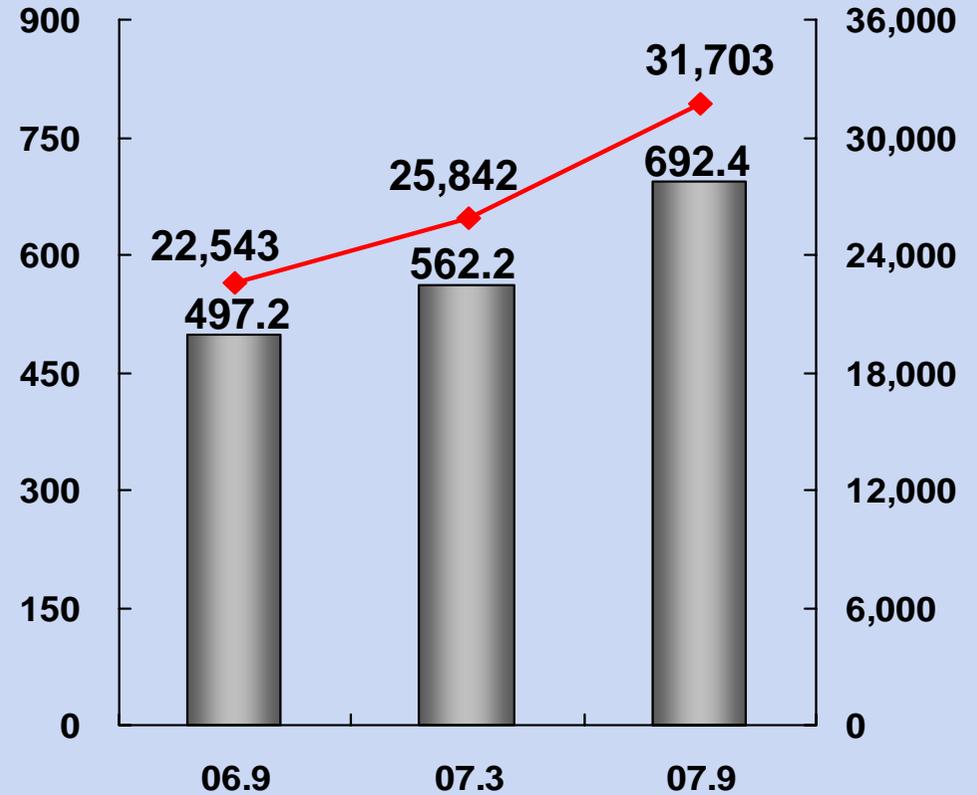
単位:10億円



■ 預り資産 (左軸) ◆ リテール口座数 (右軸)

住宅ローン

単位:10億円



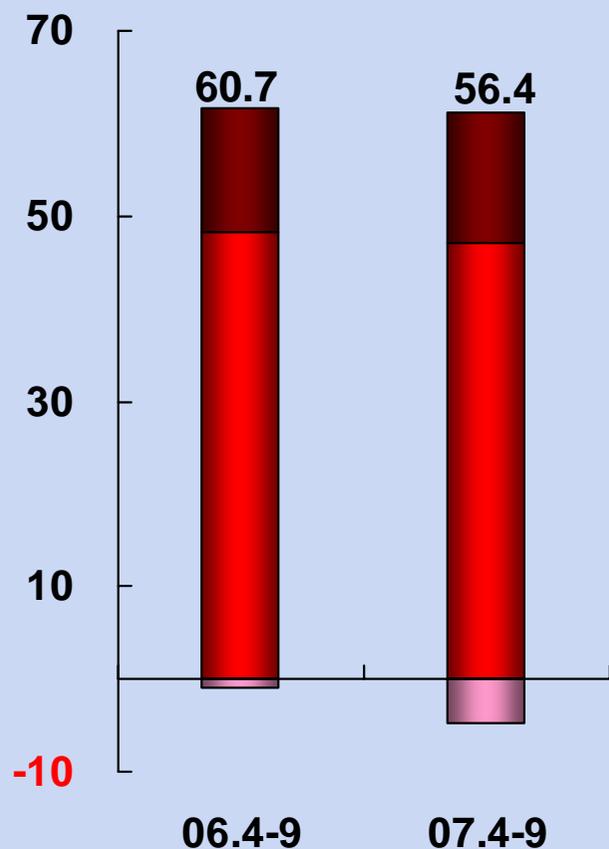
■ 住宅ローン残高 (左軸) ◆ 住宅ローン顧客数 (右軸)



➤ 業務粗利益が低下する中、実質業務純益は前年同期水準を維持するも、主にシンキに係る持分法投資損失によりクレジット・コスト加算後実質業務純益は減少

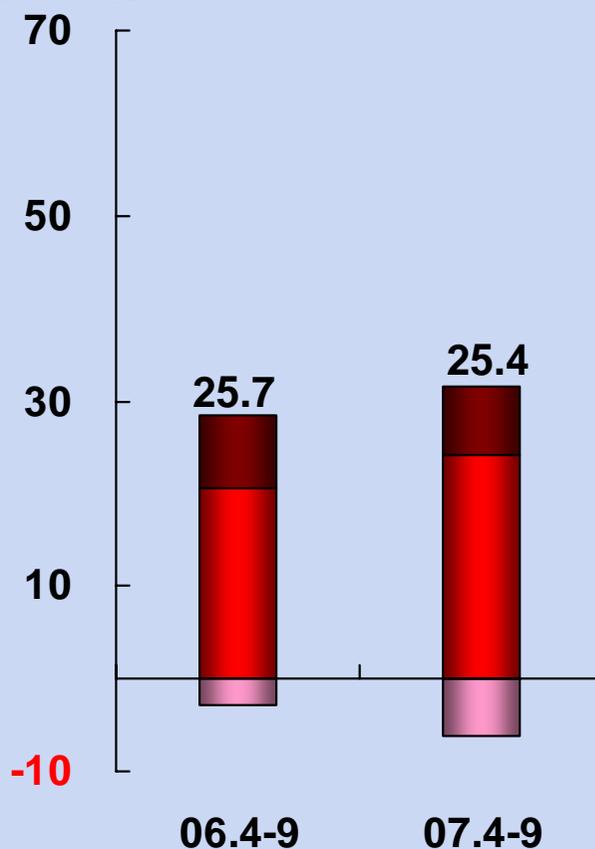
業務粗利益

単位:10億円



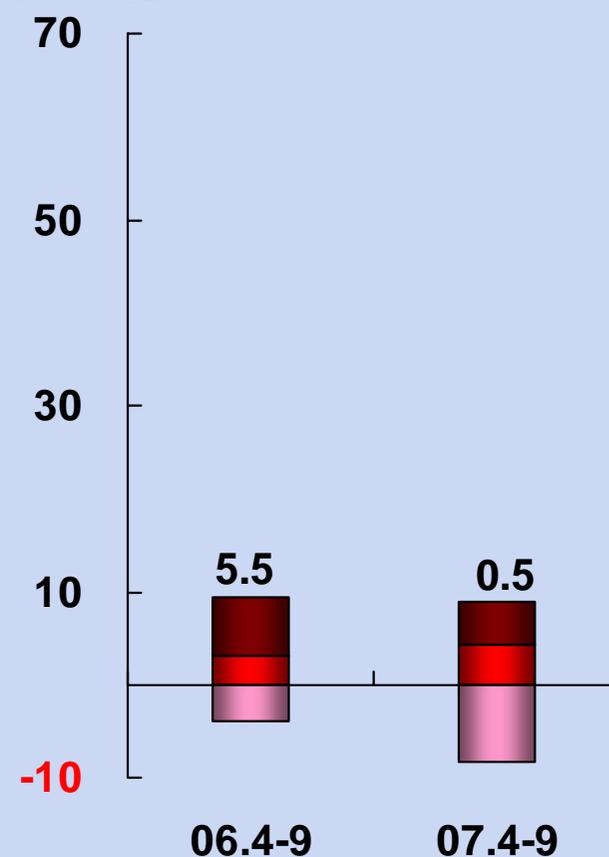
実質業務純益 (損失)

単位:10億円



クレジット・コスト加算後 実質業務純益(損失)

単位:10億円



- 昭和リース
- アプラス
- その他

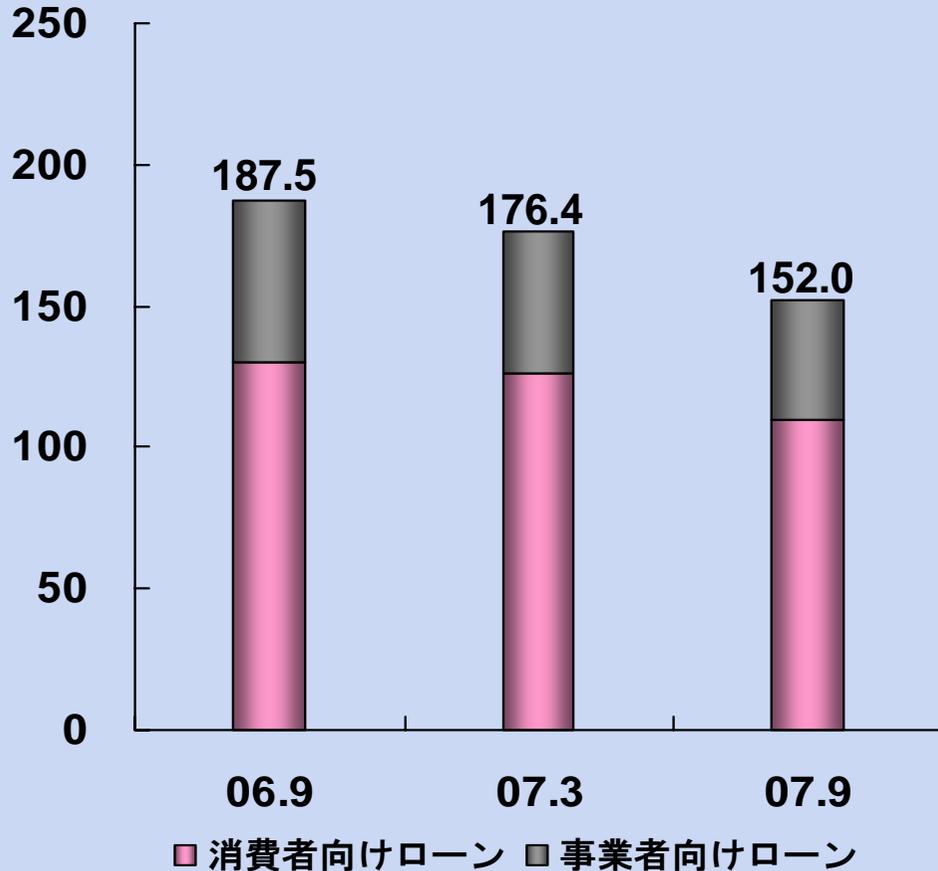


➤ 利息制限法内での、より質の高い、消費者および事業者向け貸出に移行する中、貸出残高は減少

シンキ 消費者向け・事業者向け貸出*

主要ポイント

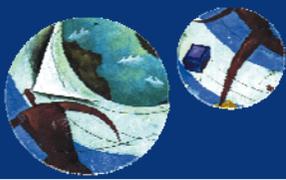
単位:10億円



利息制限法内貸出の推進により
消費者および事業者向け貸出残高が
減少

現在、既存顧客の利息制限法内への
移行を進めるとともに、新規貸出は
すべて利息制限法内で実行

*シンキ開示の単体データ

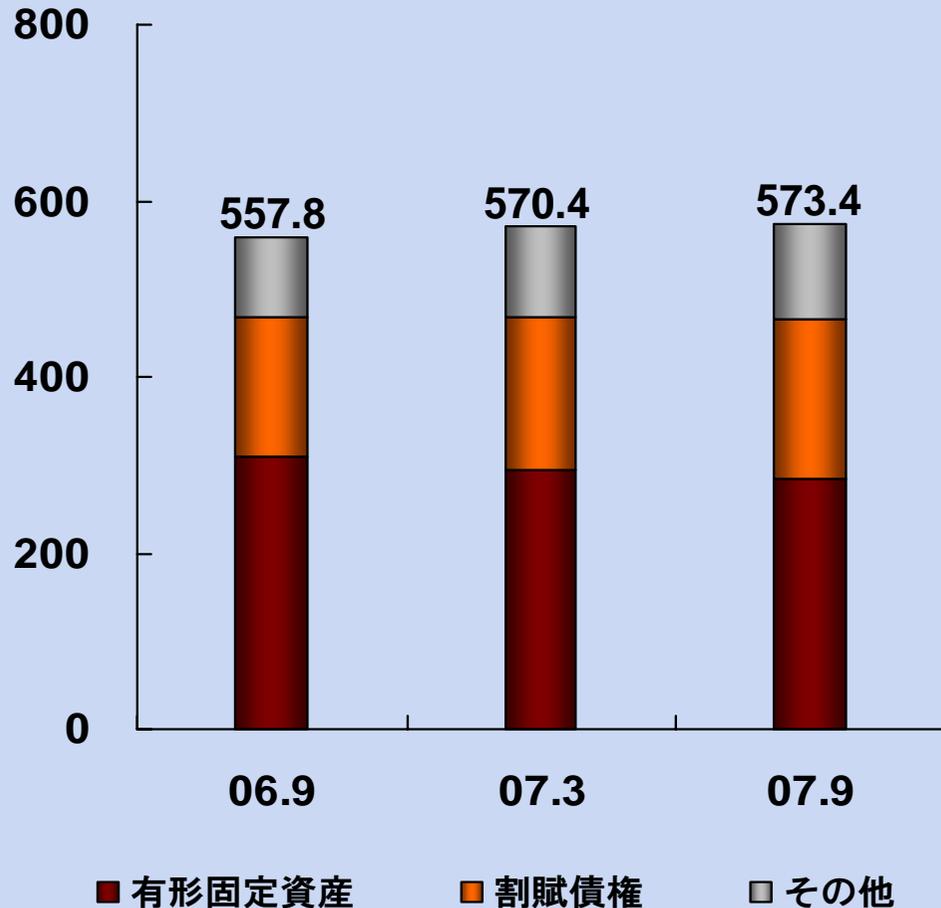


➤ 安定したリース・割賦債権残高と堅調な業績

総資産*

主要ポイント

単位:10億円



割賦債権の増加により
総資産残高も増加**

*有形固定資産は有形リース資産を含む

**昭和リースの、銀行の勘定科目体系に組替後の連結データ
(新生銀行への連結会計処理前)



貸借対照表*

単位:10億円

損益計算書

単位:10億円

主要項目の説明

	06.9	07.9
現金	141.7	124.3
A. 営業債権	1,310.8	1,160.1
その他	205.1	224.5
引当金	-49.4	-46.5
総資産	1,608.2	1,462.4
利息返還損失引当金	2.4	9.4
B. 借入金・社債	597.3	534.8
その他	934.5	856.7
負債	1,534.2	1,400.9
純資産	74.0	61.4

C.
D.
E.
F.

	06.4-9	07.4-9
C. 業務粗利益	48.8	47.7
D. 経費	27.0	22.1
実質業務純益	21.7	25.6
E. クレジット・コスト	17.5	19.8
利息返還損失引当金繰入	1.5	1.7
その他損失	0.6	0.3
F. 税引前中間純利益	2.1	3.8

貸借対照表

- A. 営業債権:** 想定通り営業債権は減少。質を重視した加盟店の絞り込みを実施
- B. 借入金・社債:** 順調な社債発行。市場は引き続き好意的な姿勢。

損益計算書

- C. 業務粗利益:** 想定通り、前年同期比減少。
- D. 経費:** 18%減少、2006年度の経営変革実施によるポジティブな影響。
- E. クレジット・コスト:** 前年同期比増加は、2006年度における経営変革プラン実施の影響による回収の悪化によるもので想定どおり。しかし、当中間期では順調であり、今後に期待。
- F. 税引前中間純利益:** 株式売却が純利益に寄与。

*アプラスの、銀行の勘定科目体系に組替後の連結データ(新生銀行への連結会計処理前)



▶クレジットカードビジネスの収益化とショッピングクレジットの効率性改善に注力

事業別利益指標*

単位:10億円

	07.4-9 業務粗利益に 対する割合	07.4-9 税引前 中間純利益	07.4-9 営業債権残高 (平均)	07.4-9 ROA (年換算)
ショッピングクレジット	34%	0.5	1,131.8	0.1%
クレジットカード	23%	-2.7	109.3	-5.0%
消費者金融	22%	2.3	122.5	3.9%
全日信販	9%	0.2	62.7	0.7%
決済関連	4%	1.0	-	-
保証、株式売却益、その他	8%	2.5	111.7	-
合計	100.0%	3.8	1,538.0	0.5%

*アプラス連結決算データ(管理会計ベース)



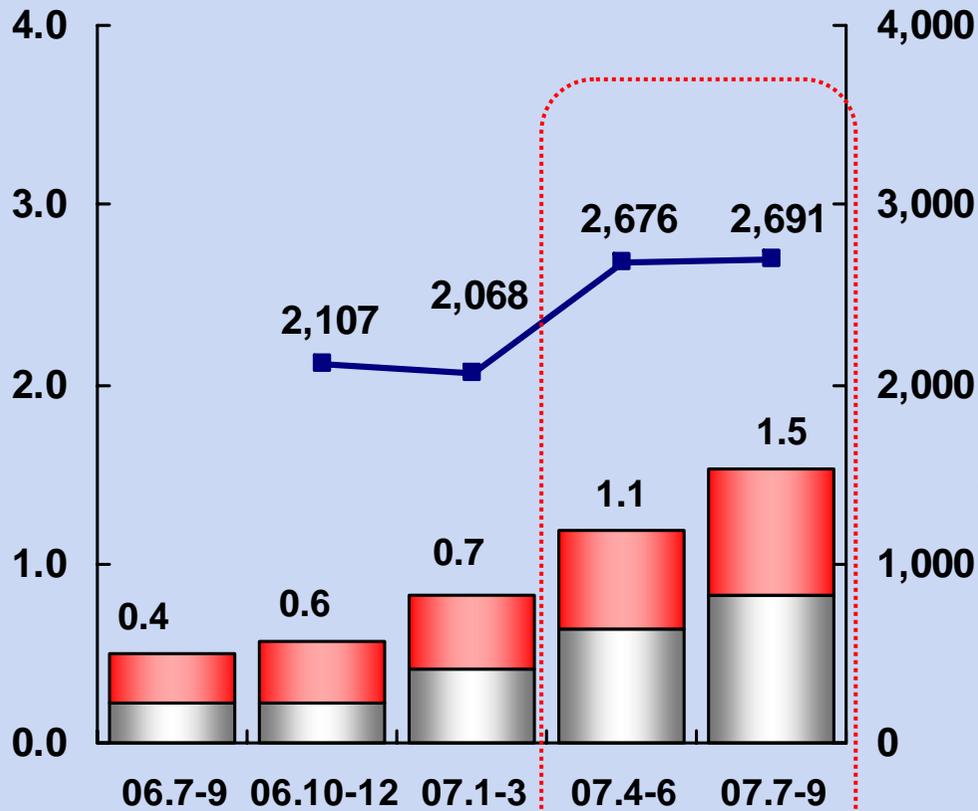
➤ 開示請求件数は第1四半期増加したが、第2四半期は横ばい傾向に

✓ 継続的に傾向を注視し、適正レベルの引当を行っていく

過払い利息返還額と開示請求件数*

単位:10億円

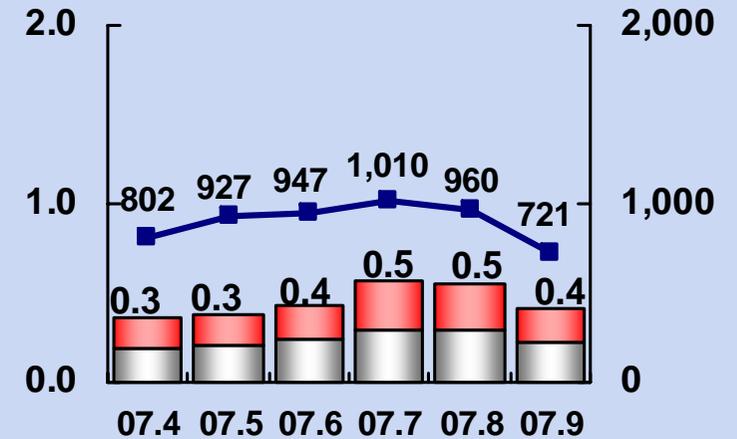
件数



2007年度中間期内訳*

単位:10億円

件数



内訳

■ 債権放棄額 (左軸)

■ 利息返還額 (左軸)

■ 件数 (右軸)

*アプラスの連結データ



課題

- 過払い利息返還
- ホワイトゾーン(利息制限法内)への移行に伴う収益への影響
- ショッピングクレジット事業における規制面でのリスク

ビジネスの機会

- クレジットカード事業の改善
- 加盟店との交渉力のバランス - 変化する信販業界
- 銀行でカバーできないソリューションへの強い要求
- すでに経営変革施策の実施をほぼ完了し、整った体制

「今までにない全く新しいタイプの信販会社になる」:

- IT基盤アップグレードの完了- 新生銀行のリテールバンキング業務で成功した手法を採用。
- IT投資、ランニングコスト、取引先のニーズに迅速に対応するカスタマイズ力- 他社と大きく差別化。すべての商品提供力にインパクト。
- 規模の拡大に依存しない。テクノロジーは低コストで、規模を拡大することのみがメリットではない。
- 複雑化する加盟店の課題に応える営業力、バックオフィスの高度な自動化。
- 今までとは異なるビジネスのやり方 - すでに着手。



Color your life



SHINSEI BANK